

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 医師少数区域等勤務環境等整備支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3278)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,548 千円 (前年度予算額： 3,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,400	3,400	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,548	1,274	0	0	0	0	0	0	1,274
決定額	2,548	1,274	0	0	0	0	0	0	1,274

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

医師少数区域等において一定期間勤務した医師を認定する制度が令和2年4月に施行され、この制度が医師偏在の解消に資するよう、多くの医師が認定取得のために医師少数区域等で勤務を行い、かつ認定取得後も医師少数区域等にとどまって診療を継続するためには、勤務する医療機関の勤務環境の整備や医師本人に対する直接的支援などの認定以外の支援も行う必要がある。

なお、県内の医師数は全国平均を大きく下回っており、岐阜県は医師少数都道府県、西濃圏域と飛騨圏域は医師少数区域に該当し、医師不足は深刻な状態となっている。

医師偏在指標	全国平均	239.8
	岐阜県	206.6 (36位/47都道府県)
	西濃圏域	161.1 (225位/335医療圏)
	飛騨圏域	154.9 (243位/335医療圏)

(2) 事業内容

医師少数区域等において一定期間勤務し認定を受けた医師が、認定取得後も引き続き医師少数区域等に留まって診療を継続するために、研修受講料やそれに伴う旅費、医学用図書購入費を国が示す基準額に従い補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率は国が設定した補助率に基づく。

補助率：10/10（国1/2、県1/2）

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,548	研修受講料、旅費、医学用図書購入費に対する補助
合計	2,548	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県保健医療計画（第8期）
 - 第2章 医療提供体制の構築
 - 第8節 へき地医療対策
- ・第11次岐阜県へき地保健医療計画

(2) 国・他県の状況

国の新規施策に基づく補助金の創設

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

医師不足の原因については、医師の絶対数の不足とともに医師の地域偏在という問題にもあるが、現実的に地方の医療機関において、自ら医師の確保をすることは非常に困難な状況にある。

そこで、専門医研修等受験料や研修出張旅費、専門書購入等の経費補助など医師少数区域等の病院の勤務を行いやすくすることで、医師の医師少数区域等での勤務を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①医療機関勤務医師数（西濃）	611人	618人 (R2)	664人 (R5)	664人 (R5)	664人 (R5)	93%
②医療機関勤務医師数（飛騨）	258人	267人 (R2)	287人 (R5)	287人 (R5)	287人 (R5)	93%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	補助事業内容の周知を行った。
	指標① 目標：664 実績：618 達成率：93%
	指標② 目標：287 実績：267 達成率：93%
令和3年度	補助事業内容の周知を行った。
	指標① 目標：664 実績：618 達成率：93%
	指標② 目標：287 実績：267 達成率：93%
令和4年度	補助事業内容の周知を行った。
	指標① 目標：664 実績：618 達成率：93%
	指標② 目標：287 実績：267 達成率：93%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	医師少数区域等の医療機関での勤務をしやすいよう支援することで、医師不足の緩和と地域医療の確保につながるため、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	医師少数区域等における地域医療の確保につながることは、医師少数区域等に対する補助は有効である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	国庫補助金を活用して補助を行うことにより、県予算の持ち出しを低く抑えながら事業を行っており、効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 本県の医療施設従事者は特定の地域に集中しており、医師の地域偏在の問題がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続的な医療提供体制の確保のため、引き続き事業を実施する必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】